

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

建物、ソフトウェアについては定額法、構築物、什器備品については定率法により固定資産の帳簿価額を直接減額しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 消費税等に関する会計処理

税込方式によっております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 額 貯 金	10,000,000	0	0	10,000,000
定 期 預 金	121,000,000	10,000,000	10,000,000	121,000,000
小 計	131,000,000	10,000,000	10,000,000	131,000,000
特定資産				
賃貸建物修繕費等引当預金	115,637,988	4,449,667	35,440,000	84,647,655
合 計	246,637,988	14,449,667	45,440,000	215,647,655

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定 額 貯 金	10,000,000	()	(10,000,000)	()
定 期 預 金	121,000,000	()	(121,000,000)	()
小 計	131,000,000	()	(131,000,000)	()
特定資産				
賃貸建物修繕費等引当預金	84,647,655	()	(84,647,655)	()
合 計	215,647,655	()	(215,647,655)	()

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (詰所)	39,914,746	36,492,046	3,422,700
建 物 (倉庫)	748,000	224,337	523,663
建 物 (建物賃貸)	255,494,253	148,889,258	106,604,995
構 築 物 (駐車場)	44,522,519	44,486,346	36,173
什器備品	2,611,440	2,611,437	3
ソフトウェア	1,100,000	605,000	495,000
合 計	344,390,958	233,308,424	111,082,534

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金 (注) 過年度において貸倒実績はなく、 貸倒引当金は計上しておりません。	1,475,600		1,475,600
合 計	1,475,600		1,475,600

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発事象

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小牧市補助金	小牧市	12,349		4,112	8,237	指定正味財産
合 計		12,349		4,112	8,237	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取地方公共団体補助金	4,112
合 計	4,112

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他

正味財産増減計算書内訳表その他会計について、土地信託の終了により建物賃貸のみの表記としております。

附属明細書

①基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」の４．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載してあるため、省略します。

②引当金の明細

職員への賞与支給に備えるため、賞与引当金を計上しております。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,699,714	8,970,241	8,857,610	-	2,812,345